

告示

埼玉県選管告示第七十八号

平成二十八年十二月二日現在の地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十四条第一項、第七十五条第一項、第七十六条第一項、第八十条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第八条第一項の規定における選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数及び三分の一の数は、次のとおりである。

平成二十八年十二月十三日

埼玉県選挙管理委員会委員長 細 田 徳 治

一 地方自治法第七十四条第一項及び第七十五条第一項における選挙権を有する者の総数の五十分の一の数

一一一、八二八人

二 地方自治法第七十六条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第八条第一項における選挙権を有する者の総数の八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数

八六一、四二二人

三 地方自治法第八十条第一項における選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあっては、その四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）

選挙区

数

南第一区 草加市	六七、八六五人
南第二区 川口市	一四六、二八六人
南第三区 さいたま市西区	二四、四一七人
南第四区 さいたま市北区	四〇、〇四三人
南第五区 さいたま市大宮区	三二、一三七人
南第六区 さいたま市見沼区	四四、五七四人
南第七区 さいたま市中央区	二七、三六七人
南第八区 さいたま市桜区	二六、三一八人
南第九区 さいたま市浦和区	四三、三二二人
南第十区 さいたま市南区	四九、八五七人

南第十一区	さいたま市緑区	三二、五九七人
南第十二区	さいたま市岩槻区	三一、二三〇人
南第十三区	上尾市・伊奈町	七五、三四〇人
南第十四区	桶川市	二一、二〇二人
南第十五区	北本市	一九、三二六人
南第十六区	鴻巣市	三三、五五二人
南第十七区	志木市	二〇、五四六人
南第十八区	新座市	四五、二七六人
南第十九区	蕨市	一九、九七二人
南第二十区	戸田市	三五、七四四人
南第二十一区	朝霞市	三七、一五四人
南第二十二区	和光市	二二、一四一人
西第一区	所沢市	九六、三五六人
西第二区	入間市	四一、七八一人
西第三区	飯能市	二二、九四五人
西第四区	狭山市	四三、五三四人
西第五区	ふじみ野市・三芳町	四一、四八四人
西第六区	富士見市	三〇、四五六人
西第七区	川越市	九七、〇七七人
西第八区	日高市	一五、八〇二人
西第九区	毛呂山町・越生町・鳩山町	一七、六七四人
西第十区	坂戸市	二七、九四七人
西第十一区	鶴ヶ島市	一九、四四二人
西第十二区	東松山市・川島町・吉見町	三六、七九五人
西第十三区	滑川町・嵐山町・小川町・ときがわ町	二二、五六八人
北第一区	秩父市	一八、二七五人
北第二区	横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町・東秩父村	一一、八四六人
北第三区	本庄市・神川町・上里町	三四、一五八人
北第四区	深谷市・美里町・寄居町	五三、〇四六人
北第五区	熊谷市	五六、〇〇五人
東第一区	行田市	二三、四四四人
東第二区	羽生市	一五、四八四人
東第三区	加須市	三二、〇五四人
東第四区	久喜市	四三、五八八人

東第五区	蓮田市	一七、七五五人
東第六区	白岡市・宮代町	二四、二三二人
東第七区	春日部市	六六、九〇二人
東第八区	越谷市	九三、三一一人
東第九区	八潮市	二三、六三五人
東第十区	三郷市	三八、二四〇人
東第十一区	幸手市・杉戸町	二七、九六七人
東第十二区	吉川市・松伏町	二七、四五二人